

(別紙様式2)

### 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県  
農業委員会名： 三田市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和元年3月31日現在)

##### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,890	139				2,030
経営耕地面積	1,588	92	66	26		1,680
遊休農地面積	28.01					28.01
農地台帳面積	2,038	204				2,242

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1758	農業就業者数	1646	認定農業者	69
自給的農家数	368	女性	828	基本構想水準到達者	25
販売農家数	1390	40代以下	72	認定新規就農者	17
主業農家数	114	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	22
準主業農家数	280			集落営農経営	26
副業的農家数	996			特定農業団体	0
				集落営農組織	26

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

##### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 3月 25日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 3月 25日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2040ha	501ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 農業経営基盤強化促進法の普及促進により農地の流動化を一層推進し、認定農業者等への農用地の利用集積を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
612ha	579ha	ha	94.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業の活用により、認定農業者等への農地の利用集積を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年、窓口にてパンフレットにより利用権設定の制度を周知。</li> <li>・同様に「市農地バンク」制度や中間管理事業「いきいき農地バンク」制度の周知を行う。</li> <li>・利用意向調査の際には市農地バンクやいきいき農地バンクパンフを同封し、登録を求めた。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	昨年度より集積率は上昇したが目標数字には到達しておらず、集積率向上にむけた今後の方策を検討する必要がある。また集積数値や目標値について精査する必要がある。
活動に対する評価	農会長会をはじめ集会の場にて農地の利用集積に対する農業委員会の役割などについて、参加者と認識の共有をすることが出来た。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4経営体	6経営体	5経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.96ha	2.48ha	2.32ha
課題	毎月第2火曜日に実施している農地相談日にて新規就農を希望する者は資力の関係で農地の借り受けを希望する者が多い。一方で高齢等の理由で離農を希望する者は農地売却を希望する者が大半で条件が合わない場合が多い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
7経営体	8経営体	114%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.1ha	2.67ha	127%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月第2火曜日に実施している農地相談日において、新規就農を希望する者については委員が積極的に農地の斡旋を行う。また、中間管理機構とも積極的に連携を行うものとする。
活動実績	・新規就農ヒアリングにおいて、個々の新規就農者へ積極的なアドバイスを行った。 ・市農地バンク活用により新規就農の志す者を就農まで導くことが出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回っており、今後も新規就農を希望する者に対して積極的に関与していく。
活動に対する評価	引き続き市農地バンクなどを活用し、離農する者と新規就農を志す者とを積極的に繋いでいきたい。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (形成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2040.99ha	35.01ha	1.75%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	7.0ha	233%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	44人	7月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月 調査結果取りまとめ時期:1月～3月			
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地パトロールの実施(7月末～8月末)</li> <li>・利用状況調査、利用意向調査の実施</li> </ul>			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		47人	7月～11月	8月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7月～11月	11月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 32 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 0.2ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値以上の解消数値に至った。これは市内遊休農地の全容把握に努め、意向調査など適切に行った結果の成果と考える。
活動に対する評価	委員自ら遊休農地を借り受けるなど積極的に取り組んだ成果だと考える。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和元年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2040ha	0.7ha
課 題	残土等の不法投棄による違反転用を未然に防ぐ必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.7ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用の是正指導・・・10月～3月是正指導を実施</li> <li>・違反転用の発生防止に向けた取り組み・・・7月～2月農地パトロールを実施</li> <li>・通年・・・地区担当委員による農地パトロールの実施</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地パトロール・・・7/30(火)～8/2(金)、2/13(木)</li> <li>・通年・・・地区担当委員による農地パトロールの実施</li> </ul>
活動に対する評価	違反転用の発生防止に向けた取り組みについて、農地パトロール実施により新規事案の抑制に繋がっているものと考えられる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 32件、うち許可 32件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局にて申請書類の確認を行うとともに、推進委員及び調査員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局にて申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局調査員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地基準状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	次年度分と含め過年度分報告書の提出を合わせて求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 598件	公表時期 令和元年3月
		情報の提供方法:市ホームページで公表するとともに、窓口にて資料配布している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2383件	取りまとめ時期 令和元年3月
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2242ha	
	データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新している。		
是正措置			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特段記載する要望や意見はなし  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特段記載する要望や意見はなし  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて縦覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--